

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	188,928,710	190,736,775	実質収支比率	2.6	2.5						
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	184,226,763	184,806,197	経常収支比率	89.8	87.7						
					首都	×	歳入歳出差引	4,701,947	5,930,578	(※1)	(96.5)	(94.9)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,946,928	3,231,125	標準財政規模	105,975,296	106,199,589						
					中部	×	実質収支	2,755,019	2,699,453	財政力指数	0.75	0.73						
人口	27年国調(人)	514,865	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	55,566	-105,770	公債費負担比率	13.4	13.2						
	22年国調(人)	517,231			山振	○	積立金	1,000,000	100,000	健全化判断比率								
	増減率(%)	-0.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	515,882	第1次	27年国調	6,957	8,087	指数表選定	○	積立金取崩し額	2,700,000	2,700,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	513,003		22年国調	3.2	3.6	実質単年度収支	-1,644,434	-2,705,770	実質公債費比率	6.7	6.4						
	28.01.01(人)	517,057	第2次	うち日本人(人)	514,206	40,668	42,280	基準財政収入額	61,261,350	59,764,668	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	514,206		18.8	18.8	基準財政需要額	80,664,376	80,174,694										
	増減率(%)	-0.2	第3次	うち日本人(%)	-0.2	169,242	174,203	標準税収入額等	78,689,226	76,730,826								
	うち日本人(%)	-0.2		78.0	77.6	経常経費充当一般財源等	96,256,141	96,332,959										
面積(km <sup>2</sup> )	429.40								歳入一般財源等		116,357,001	119,803,965						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,199																	
世帯数(世帯)	230,509																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	173,635,130	173,491,503							
	市区町村長	1	10,304		一般職員	2,833	9,122,260	3,220	うち公的資金	124,752,530	128,992,412							
	副市区町村長	2	8,451		うち消防職員	457	1,472,911	3,223	債務負担行為額(支出予定額)	45,292,706	41,950,562							
	教育長	1	6,928		うち技能労務職員	292	999,224	3,422	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	7,320		教育公務員	58	216,616	3,735	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000							
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	17,800,000	18,200,000							
	議会議員	41	6,230		合計	2,891	9,338,876	3,230	積立金現在高	7,650,000	7,650,000							
						ラスパイレズ指数			99.8	減債基金	20,352,542	21,060,730						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(19)	松山市衛生事務組合	(28)	松山市土地開発公社							
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(29)	松山市体育協会							
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	小規模下水道事業特別会計	(21)	松山市広域福祉施設事務組合(一般組合)	(30)	松山市国際交流協会							
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	公共下水道事業会計	(17)	松山城観光事業特別会計	(22)	松山市広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(31)	松山市男女共同参画推進財団							
		(9)	競輪事業特別会計	(18)	道後温泉事業特別会計	(23)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(23)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(32)	松山観光コンベンション協会							
						(24)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(24)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(33)	まちづくり松山							
								(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34)	松山市文化・スポーツ振興財団							
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(27)	松山市、東温市共有山林組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	68,307,043	36.2	68,307,043	68.5	普通税	66,248,227	97.0	1,221,631
地方譲与税	1,449,964	0.8	1,449,964	1.5	法定普通税	66,248,227	97.0	1,221,631
利子割交付金	114,774	0.1	114,774	0.1	市町村民税	30,796,151	45.1	1,221,631
配当割交付金	226,527	0.1	226,527	0.2	個人均等割	803,905	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	149,777	0.1	149,777	0.2	所得割	23,523,977	34.4	-
地方消費税交付金	8,783,841	4.6	8,783,841	8.8	法人均等割	1,722,796	2.5	286,569
ゴルフ場利用税交付金	90,962	0.0	90,962	0.1	法人税割	4,745,473	6.9	935,062
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,760,318	45.0	-
自動車取得税交付金	182,402	0.1	182,402	0.2	うち純固定資産税	30,590,167	44.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,222,254	1.8	-
地方特例交付金	294,860	0.2	294,860	0.3	市町村たばこ税	3,469,504	5.1	-
地方交付税	21,695,366	11.5	19,941,301	20.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	19,941,301	10.6	19,941,301	20.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,754,047	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	目的税	2,058,816	3.0	-
(一般財源計)	101,295,516	53.6	99,541,451	99.8	法定目的税	2,058,816	3.0	-
交通安全対策特別交付金	82,139	0.0	82,139	0.1	入湯税	164,444	0.2	-
担金・負担金	907,937	0.5	-	-	事業所税	1,894,372	2.8	-
使用料	2,534,075	1.3	109,158	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	1,006,192	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	40,407,986	21.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,372	0.0	3,372	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	12,636,838	6.7	-	-	合計	68,307,043	100.0	1,221,631
財産収入	720,480	0.4	33,848	0.0				
寄附金	234,420	0.1	-	-				
繰入金	4,495,197	2.4	-	-				
繰越金	4,630,578	2.5	-	-				
諸収入	5,515,380	2.9	16,634	0.0				
地方債	14,458,600	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	7,344,700	3.9	-	-				
歳入合計	188,928,710	100.0	99,786,602	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	25,473,832	実質収支	674,448
下水道	6,193,913	再差引収支	-1,314,490
上水道	397,682	加入世帯数(世帯)	72,870
市場	295,372	被保険者数(人)	113,917
簡易水道	222,044	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	5,741,661	1人当り	128
その他	12,623,160		保険給付費
			333

歳出の状況(単位:千円・%)						
目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	828,675	0.4	-	828,336		
総務費	16,469,564	8.9	1,105,616	13,414,925		
民生費	88,469,517	48.0	1,769,688	40,216,544		
衛生費	14,398,430	7.8	1,492,359	10,161,514		
労働費	336,770	0.2	-	7,132		
農林水産業費	3,233,992	1.8	2,048,030	1,617,037		
商工費	4,456,222	2.4	67,878	2,062,422		
土木費	18,580,211	10.1	8,197,428	11,390,894		
消防費	5,355,089	2.9	781,124	4,512,934		
教育費	16,001,162	8.7	3,182,390	11,757,651		
災害復旧費	83,369	0.0	-	22,618		
公債費	15,995,952	8.7	-	15,645,237		
諸支出金	17,810	0.0	-	17,810		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	184,226,763	100.0	18,644,513	111,655,054		
性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	102,043,490	55.4	57,137,157	56,527,794	52.8	
人件費	25,649,208	13.9	23,260,231	22,865,340	21.3	
うち職員給	17,633,157	9.6	15,783,834	-	-	
扶助費	60,399,360	32.8	18,232,719	18,018,247	16.8	
公債費	15,994,922	8.7	15,644,207	15,644,207	14.6	
元利償還金	15,994,922	8.7	15,644,207	15,644,207	14.6	
内訳	うち元金	14,314,973	7.8	13,998,265	13,998,265	13.1
	うち利子	1,679,949	0.9	1,645,942	1,645,942	1.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	63,455,391	34.4	49,473,619	39,728,347	37.1	
物件費	23,913,119	13.0	18,521,147	16,840,513	15.7	
維持補修費	1,291,768	0.7	1,057,606	1,057,606	1.0	
補助費等	12,809,999	7.0	11,021,077	8,659,344	8.1	
うち一部事務組合負担金	1,085,435	0.6	1,037,659	1,037,659	1.0	
繰出金	18,660,145	10.1	15,162,054	13,148,343	12.3	
積立金	1,989,934	1.1	1,954,620	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,790,426	2.6	1,757,115	22,541	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	18,727,882	10.2	5,044,278	-	-	
うち人件費	645,469	0.4	622,203	-	-	
内訳	普通建設事業費	18,644,513	10.1	5,021,660	-	
	うち補助	9,330,777	5.1	590,297	-	
	うち単独	8,016,466	4.4	4,027,257	-	
	災害復旧事業費	83,369	0.0	22,618	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	184,226,763	100.0	111,655,054	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



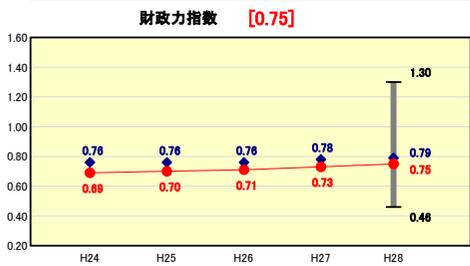
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	515,882	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,003	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	188,928,710	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	184,228,763	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,755,019	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	105,975,296	千円			
地方債現在高	173,635,130	千円			



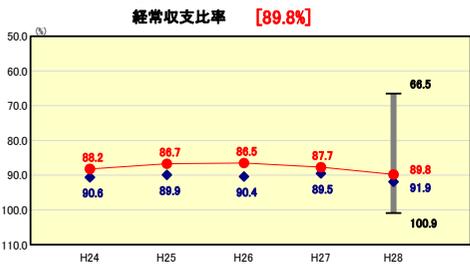
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



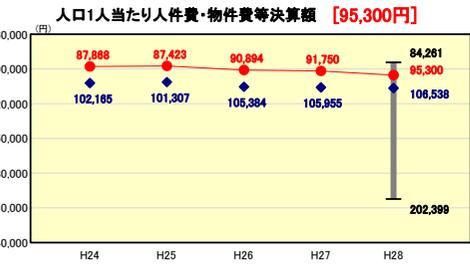
地方消費税交付金の増や給与所得の伸びに伴う市民税所得割の増等により、基準財政収入額が増加したことから、前年度より0.02ポイントの増となった。しかし、類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税改革プログラムによる徴収体制・啓発の強化や、新規産業の育成に取り組むことによる地域経済の活性化を図り、更なる増収を確保するなど、指数の改善に努める。

#### 財政構造の弾力性



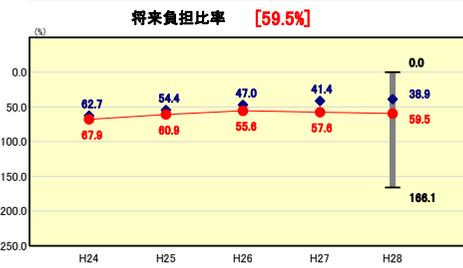
行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。しかしながら、平成28年度は、普通交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金などの経常一般財源が大幅に減少したことなどにより前年度から2.1ポイント増の89.8%となった。障害福祉サービスの増等による扶助費充当一般財源や各種保険制度を実施している特別会計への繰入金充当一般財源は、依然として増加傾向にあり、自助努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

#### 人件費・物件費等の状況



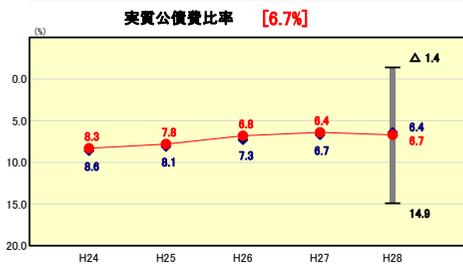
松山市人材育成・行政経営改革方針に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。平成28年度は、産業廃棄物最終処分場支障除去事業費の増や児童クラブ数増加に伴う運営費の増などにより、物件費が増加したことから、昨年度比3,550円増の95,300円となった。

#### 将来負担の状況



普通交付税や臨時財政対策債の減に伴い標準財政規模が減少したほか、小中学校の耐震化や公共施設の整備などに基金を活用したことによる充当可能基金の減や、臨時財政対策債などの地方債現在高の増などによる将来負担額の増により、平成28年度の将来負担比率は59.5%となり、前年比1.9ポイントの増となった。今後も引き続き行財政改革を進めながら、市債残高の適正化などに努め、健全な財政運営を図っていく。

#### 公債費負担の状況



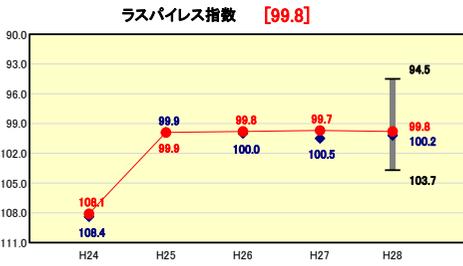
普通交付税や臨時財政対策債の減に伴い標準財政規模が減少したことや、地方債の元利・準元利償還金及び公債費に係る基準財政需要額算入額が償還・算入終了等により減少したことなどにより、平成28年度の単年度実質公債費比率は7.5%と前年度比0.5ポイントの増となった。また、平成28年度の数値より平成25年度の数値の方が良好であったため、3か年平均では、6.7%と昨年度比0.3ポイントの悪化となっている。今後も本市が策定している健全な財政運営へのガイドラインを遵守しながら、計画的な市債発行に努めていく。

#### 定員管理の状況



松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体よりも少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛媛県松山市

## 経常収支比率の分析

人口	515,882	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,003	人(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-	%
面積	429.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	188,928,710	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	184,226,763	千円			
実質収支	2,755,019	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	105,975,296	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
地方債現在高	173,635,130	千円			

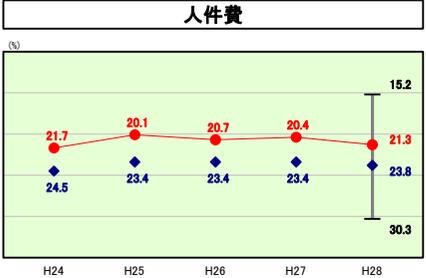


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



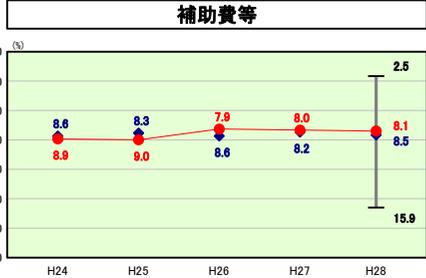
類似団体内順位 33/48 全国平均 14.8 愛媛県平均 14.9

**物件費の分析欄**  
 児童クラブ数増加に伴う運営費の増等により数値が上昇している。類似団体と比較して数値が高くなっているのは、松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、民間委託の活用を積極的に行い、指定管理者制度や包括的民間委託を拡大してきたことで、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も、コストの縮減やサービス水準の維持・向上が図られることを前提に民間委託等を推進する。



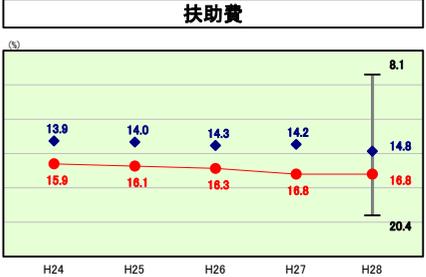
類似団体内順位 10/48 全国平均 23.7 愛媛県平均 23.0

**人件費の分析欄**  
 松山市人材育成・行政経営改革方針に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



類似団体内順位 25/48 全国平均 10.4 愛媛県平均 8.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体と同様の推移をしている。平成28年度は、対象者数の減による幼稚園園奨励費の減などから、補助費等の経常経費充当一般財源は昨年度より約1.8億円減少しているが、割合としては0.1ポイント増加した。



類似団体内順位 38/48 全国平均 12.4 愛媛県平均 10.8

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を上回り、かつ年々上昇傾向にある要因として、障害福祉サービス費や保育施設運営費、生活保護費をはじめとする社会保障関係経費の増加などが挙げられる。今後においても扶助費の伸びが想定される中で、生活保護者の自立に向けた支援や医療扶助の適正化に向けた取り組みを推進する必要がある。



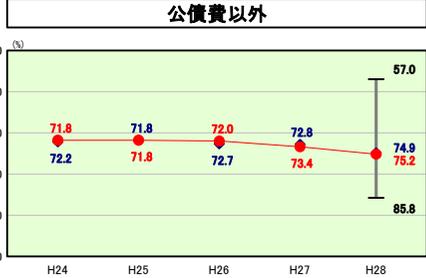
類似団体内順位 29/48 全国平均 13.5 愛媛県平均 13.9

**その他の分析欄**  
 類似団体と同様の推移をしている。平成28年度は、特別会計への繰出金が増加したことなどから、昨年度より数値が0.4ポイント増加している。



類似団体内順位 13/48 全国平均 17.7 愛媛県平均 17.5

**公債費の分析欄**  
 健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 23/48 全国平均 74.8 愛媛県平均 70.8

**公債費以外の分析欄**  
 扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、厳しい財政状況であるが、行財政改革による人件費等の抑制に努めたことで、公債費以外の経常収支比率は類似団体平均とほぼ同値であり、相対的に概ね適正な数値を維持している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛媛県松山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,649,208	49,719	57,606	▲13.7
賃金(物件費)	1,278,172	2,478	2,562	▲3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	278,374	540	1,597	▲66.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	64,336	125	583	▲78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	928,182	1,799	1,821	▲1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	645,469	1,251	1,288	▲2.9
▲退職金	▲2,335,950	▲4,528	▲4,777	▲5.2
合計	26,507,791	51,383	60,704	▲15.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.60	6.19	▲0.59
ラスパイレス指数	99.8	100.2	▲0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

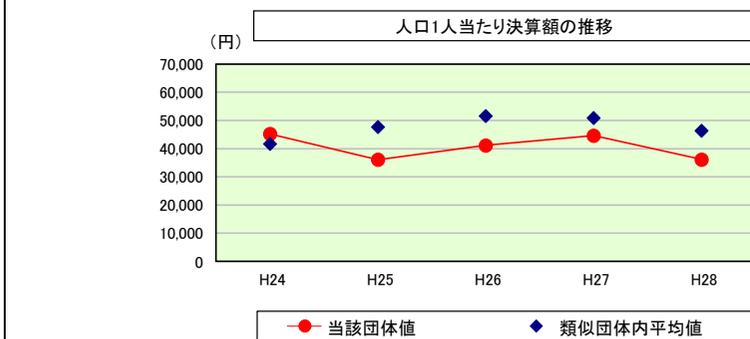


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,273,017	29,606	38,230	▲22.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	433,333	840	109	670.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,631,574	10,916	9,521	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	386	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	172	0	876	▲100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	847	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲350,715	▲680	▲8,387	▲91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲14,077,149	▲27,288	▲29,253	▲6.7
合計	6,911,079	13,397	11,483	16.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	23,398,385	45,261	▲11.6	41,705	▲4.9	▲6.7
うち単独分	9,567,830	18,508	40.9	22,742	▲4.1	▲45.0
H25	18,705,040	36,107	▲20.2	47,677	▲14.3	▲34.5
うち単独分	9,234,698	17,826	▲3.7	23,360	2.7	▲6.4
H26	21,299,587	41,162	14.0	51,613	8.3	5.7
うち単独分	8,251,324	15,946	▲10.5	25,872	10.8	▲21.3
H27	23,085,033	44,647	8.5	50,880	▲1.4	9.9
うち単独分	11,330,770	21,914	37.4	27,819	7.5	29.9
H28	18,644,513	36,141	▲19.1	46,395	▲8.8	▲10.3
うち単独分	8,016,466	15,539	▲29.1	26,304	▲5.4	▲23.7
過去5年間平均	21,026,512	40,664	▲5.7	47,654	1.5	▲7.2
うち単独分	9,280,218	17,947	7.0	25,219	2.3	4.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

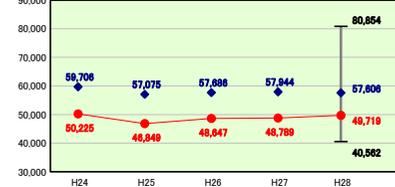
愛媛県松山市

人口	515,882人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	513,003人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	6.7%
面積	429.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	59.5%
歳入総額	188,928,710千円	将来負担比率	
歳出総額	184,228,783千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	2,755,019千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	105,975,296千円		
地方債現在高	173,635,130千円		

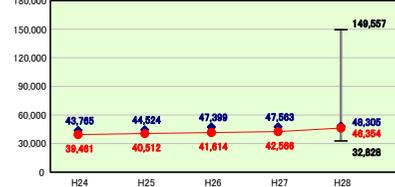


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

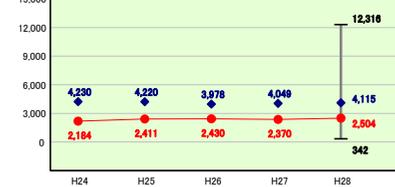
**人件費**  
 類似団体内順位 42/48 全国平均 64,063 愛媛県平均 67,685



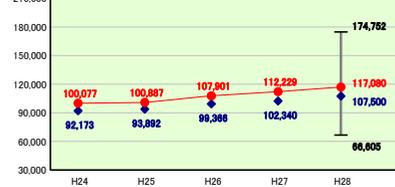
**物件費**  
 類似団体内順位 27/48 全国平均 58,226 愛媛県平均 58,588



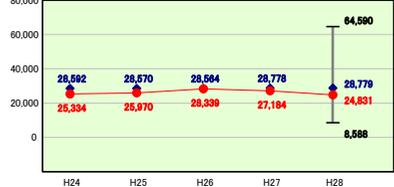
**維持補修費**  
 類似団体内順位 40/48 全国平均 5,092 愛媛県平均 3,731



**扶助費**  
 類似団体内順位 15/48 全国平均 100,891 愛媛県平均 98,557



**補助費等**  
 類似団体内順位 31/48 全国平均 39,444 愛媛県平均 40,110



**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 33/48 全国平均 58,877 愛媛県平均 66,637



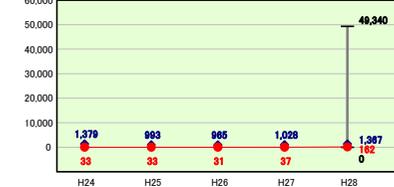
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 36/48 全国平均 18,997 愛媛県平均 16,436



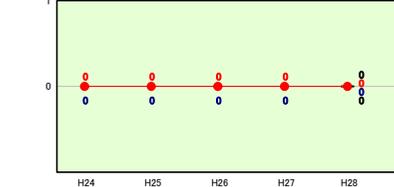
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 26/48 全国平均 26,922 愛媛県平均 37,546



**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 22/48 全国平均 2,328 愛媛県平均 1,657



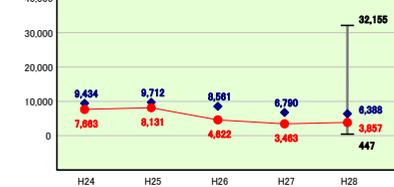
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/48 全国平均 0 愛媛県平均 0



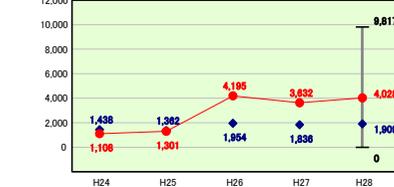
**公債費**  
 類似団体内順位 38/48 全国平均 43,389 愛媛県平均 48,969



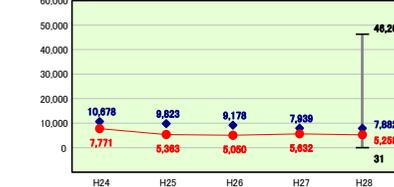
**積立金**  
 類似団体内順位 27/48 全国平均 12,806 愛媛県平均 9,577



**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 8/48 全国平均 1,638 愛媛県平均 3,395



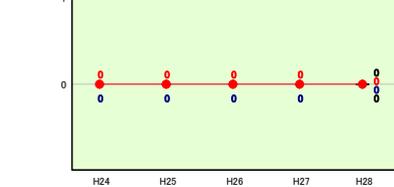
**貸付金**  
 類似団体内順位 22/48 全国平均 8,590 愛媛県平均 4,310



**繰出金**  
 類似団体内順位 19/48 全国平均 41,015 愛媛県平均 50,856



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/48 全国平均 2 愛媛県平均 0



## 性質別歳出の分析

平成28年度は、産業廃棄物支障等除去事業の実施に伴う物件費の増や、年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施、子ども・子育て支援新制度の対象施設の増加などによる扶助費の増があった。一方で、プレミアム付商品券発行事業の終了に伴い補助費等が減ったことや、中学校移転整備や教育施設等の整備の完了に伴い普通建設事業費が減ったことで、歳出全体としては前年度から減少している。なお、類似団体と比較すると、人件費は大幅に平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

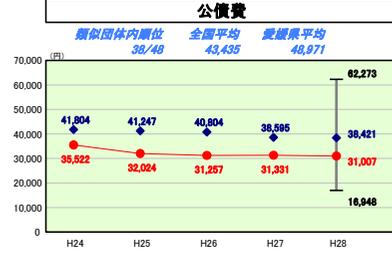
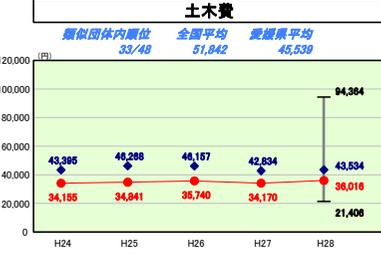
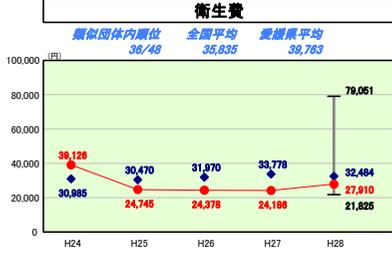
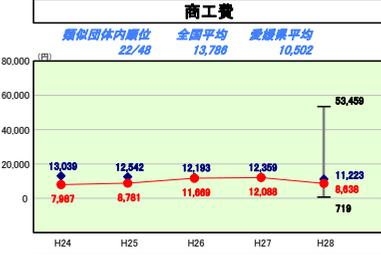
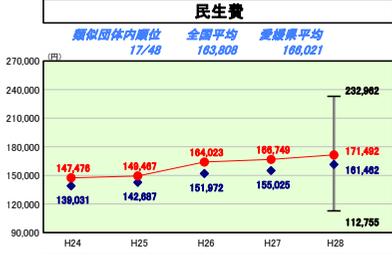
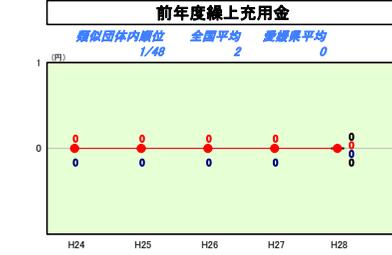
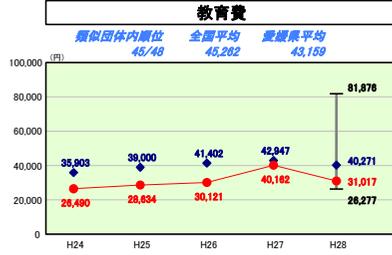
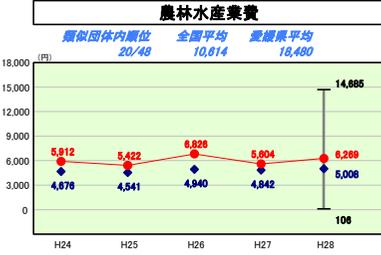
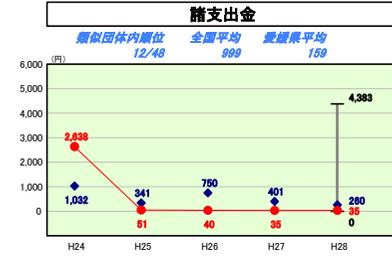
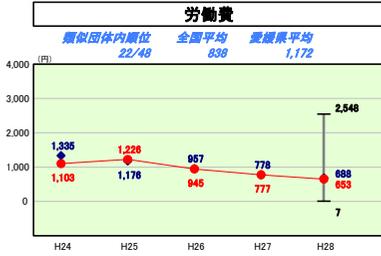
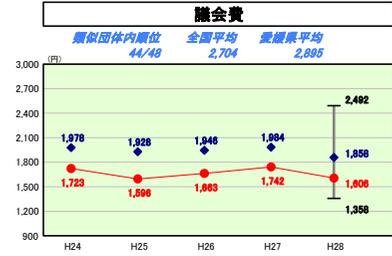
平成28年度

愛媛県松山市

人口	515,882	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,003	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	6.7	%
面積	429.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	59.5	%
歳入総額	188,928,710	千円	将来負担比率		
歳出総額	184,228,783	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,755,019	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	105,975,296	千円			
地方債現在高	173,635,130	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

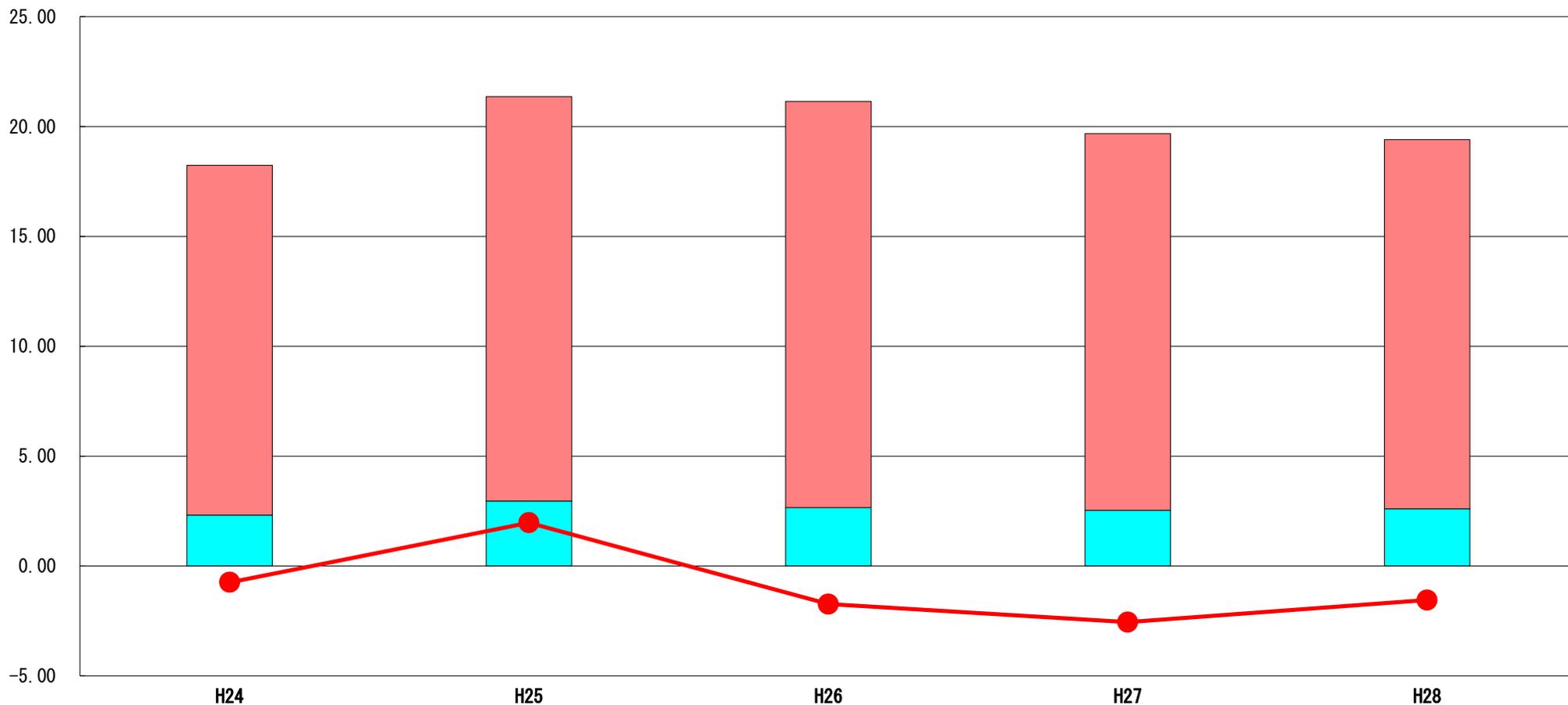
平成28年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施、子ども・子育て支援新制度の対象施設増加などによる民生費の増や、産業廃棄物支障等除去事業に伴う衛生費の増があった。一方で、中学校移転整備や教育施設等の整備完了に伴い教育費が大幅に減となったことや、プレミアム付商品券発行事業等の終了に伴い商工費が減となったことで、歳出全体としては前年度から減少している。なお、類似団体と比較すると、土木費、公債費などは例年平均値を下回っているが、民生費、農林水産業費は例年平均値を上回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

愛媛県松山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		15.91	18.40	18.48	17.14	16.80
 実質収支額		2.32	2.96	2.66	2.54	2.60
 実質単年度収支		▲ 0.74	1.97	▲ 1.73	▲ 2.55	▲ 1.55

### 分析欄

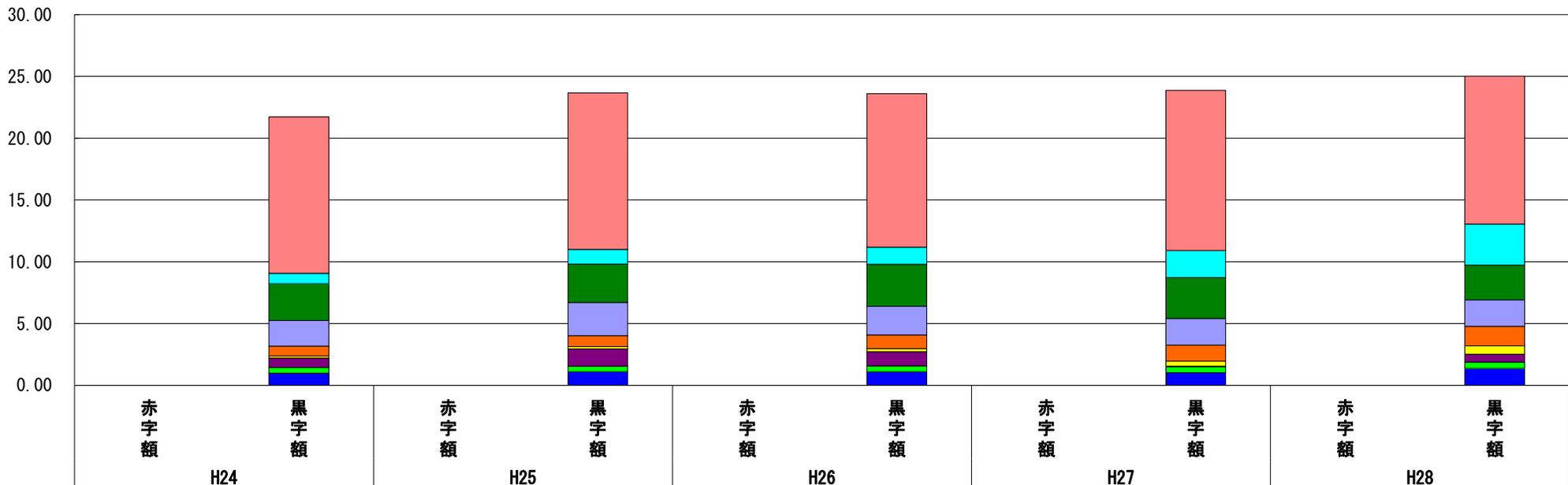
地方交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金等が前年度に比べ大幅に減収する中、国体の開催準備や子育て環境の充実等に財源対策を講じた結果、平成28年度の実質単年度収支は赤字となっている。  
 今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		12.64	12.67	12.44	12.98	11.98
公共下水道事業会計		0.86	1.20	1.39	2.19	3.34
工業用水道事業会計		2.96	3.10	3.38	3.30	2.80
一般会計		2.09	2.69	2.34	2.16	2.15
松山城観光事業特別会計		0.79	0.88	1.10	1.30	1.58
介護保険事業特別会計		0.18	0.18	0.24	0.41	0.68
国民健康保険事業勘定特別会計		0.76	1.39	1.16	0.03	0.63
競輪事業特別会計		0.46	0.46	0.47	0.51	0.51
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.98	1.10	1.10	1.01	1.37

## 分析欄

昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で黒字を達成している。今後も各会計において、黒字を継続できるよう健全財政の確保に努める。

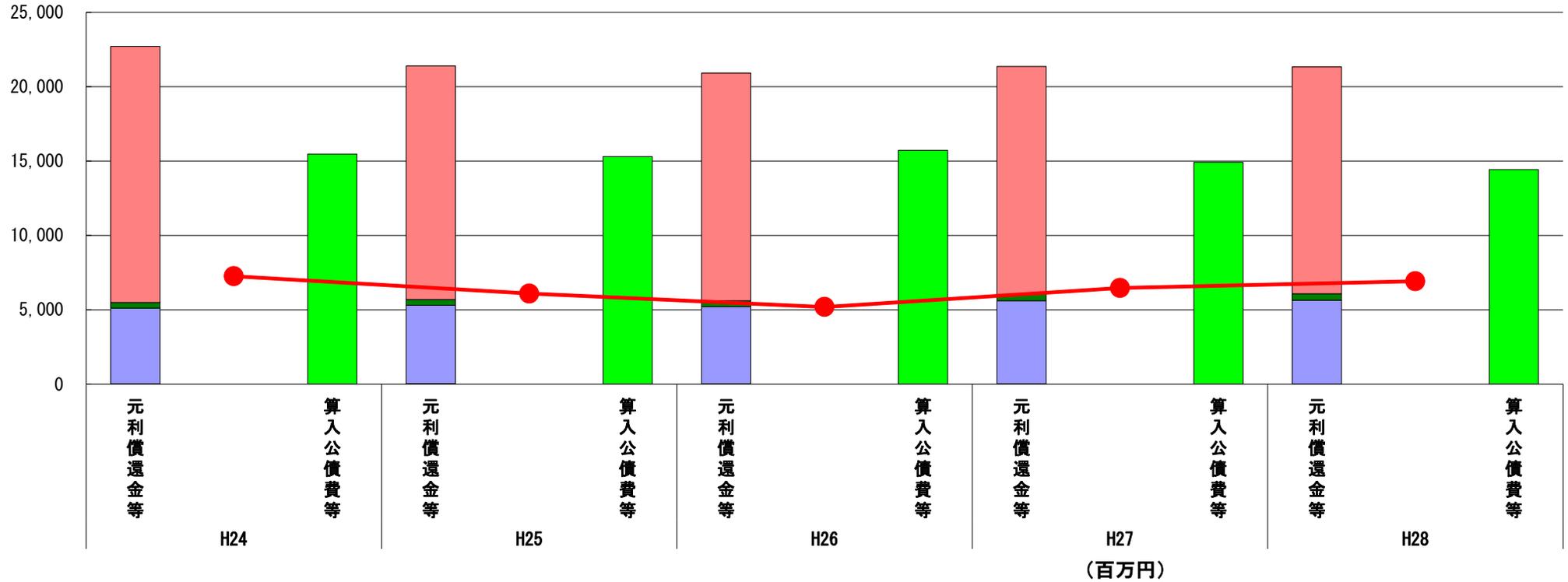
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県松山市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	17,241	15,700	15,304	15,333	15,273
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	363	387	410	433	433
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,106	5,278	5,188	5,602	5,632
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	2	2	1	0	0
	一時借入金の利子	8	25	5	5	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	15,471	15,309	15,721	14,915	14,428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	7,249	6,083	5,187	6,458	6,911

**分析欄**

公共下水道事業会計の準元利償還金算入額の増により準元利償還金が増加したことに加え、旧合併特例事業債の償還終了等によって基準財政需要額（公債費）が減少したことなどにより、平成28年度実質公債費比率の分子は約4.5億円増加した。

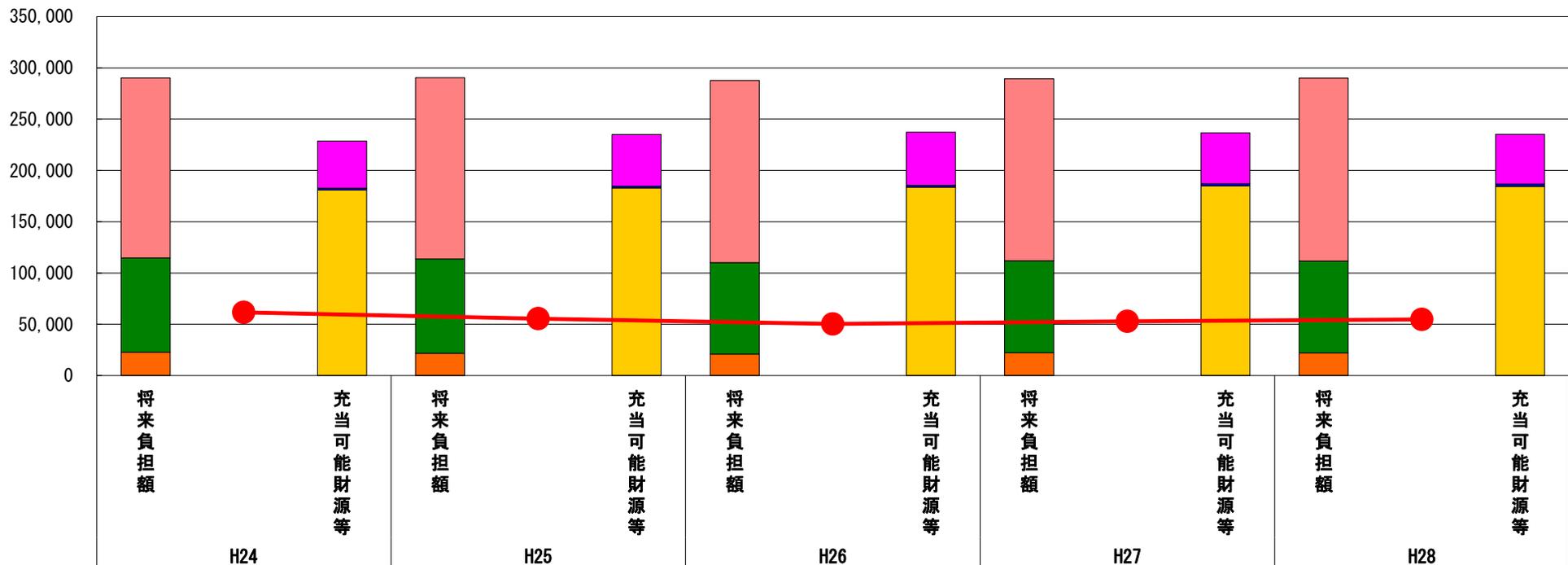
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		175,405	176,890	177,400	177,393	178,284
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		92,048	91,838	89,225	89,600	89,585
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		22,756	21,799	20,874	22,368	22,131
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		45,975	50,337	51,692	49,399	48,601
	充当可能特定歳入		1,933	1,798	1,854	2,112	2,176
	基準財政需要額算入見込額		180,740	182,861	183,701	184,933	184,495
(A) - (B)	将来負担比率の分子		61,561	55,531	50,251	52,918	54,728

## 分析欄

定期退職等による退職手当負担見込額の減があるものの、臨時財政対策債などの発行による地方債現在高の増加や、小中学校の耐震化や公共施設の整備などに基金を活用したことによる充当可能基金の減少などにより、平成28年度将来負担比率の分子は約1.21億円増加した。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

愛媛県松山市

人口	515,882	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,003	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	188,928,710	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	184,226,763	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,756,019	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	105,975,296	千円			
地方債現在高	173,635,130	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>愛媛県平均 55.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

固定資産台帳整備中・未整備

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は、耐震化や施設整備に基金を活用したことによる基金残高の減少などによって、前年度の57.6%から1.9ポイント悪化となった。今後も、行財政改革を進めながら、市債残高の低減などに努め、健全な財政運営を図っていく。

実質公債費比率は、前年度の単年度実質公債費率が特定財源及び元利償還金等に係る基準財政需要額算入額が償還や算入終了により減少したことなどから平成25年度比率を上回ったため、前年度の6.4%から0.3ポイント悪化した。今後も本市が策定している健全な財政運営へのガイドラインを遵守しながら、計画的な市債償還や市債発行に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	67.9	60.9	55.6	57.6	59.5
	実質公債費比率	8.3	7.8	6.8	6.4	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	62.7	54.4	47.0	41.4	38.9
	実質公債費比率	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

愛媛県松山市

人	515,882	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	513,003	人(H29.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	428.40	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.7	%
歳 入 総 額	188,928,710	千円	待 来 負 担 比 率	59.5	%
歳 出 総 額	184,226,763	千円	市 町 村 類 型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実 質 収 支	2,756,019	千円	( 年 度 毎 )	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	105,975,296	千円			
地方債残高	173,635,130	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

愛媛県松山市

人	口	515,882	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		513,003	人(H29.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		428.40	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.7	%
歳 入 総 額		188,928,710	千円	特 定 負 担 比 率	59.5	%
歳 出 総 額		184,226,763	千円	市 町 村 類 型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実 質 収 支		2,756,019	千円	( 年 度 毎 )	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模		105,975,296	千円			
地方債残高		173,635,130	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさう。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄